

平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果

(石川県関係分)

結果の要点

○職業

- ・職業大分類別就業者
「専門的・技術的職業従事者」の割合が 0.9 ポイント上昇、「サービス職業従事者」が 0.7 ポイント上昇
- ・男女別就業者
男性は「生産工程従事者」が 21.0%、女性は「事務従事者」が 24.5%で最も高い
- ・市町別就業者
「生産工程従事者」・・・能美市、中能登町などが高い
「事務従事者」・・・川北町、津幡町、白山市、金沢市などが高い
「専門的・技術的職業従事者」・・・金沢市、内灘町などが高い
「販売従事者」・・・野々市町、金沢市などが高い
「サービス職業従事者」・・・加賀市、七尾市などが高い
「農林漁業従事者」・・・能登町、珠洲市、輪島市などが高い
- ・年齢別就業者
男性は 15～44 歳で「生産工程従事者」が 2 割超、女性は 35～44 歳で「事務従事者」が 3 割超
- ・産業と職業
「製造業」は「生産工程従事者」が約 7 割、「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」の二つで 8 割以上

○夫婦の労働力状態、職業

夫と妻ともに就業者である夫婦が過半数を占める

○外国人就業者の職業

外国人就業者の半数近くが「生産工程従事者」

○親子の同居・非同居

親と「同居している」者は 39.2%で、平成 7 年から一貫して低下

URL: http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/2549/H22census_shokugyou_kaisetsu.pdf

平成 24 年 11 月

石川県県民文化局県民交流課統計情報室

平成22年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から職業等基本集計結果（石川県分）が10月23日公表されました。これに基づく石川県の概要は次のとおりです。

※11月15日石川県版公表（11月30日改訂）

目次

1	職業.....	1
	（1）職業大分類別就業者.....	1
	（2）男女別就業者.....	2
	（3）市町別就業者.....	3
	（4）年齢別就業者.....	4
	（5）従業上の地位別就業者.....	7
	（6）産業と職業.....	9
2	夫婦の労働力状態、職業.....	12
3	外国人就業者の職業.....	12
4	通勤・通学時の世帯の状況.....	13
5	親子の同居・非同居.....	14

解 説

職業等基本集計結果

平成 22 年国勢調査の基本集計結果については、人口・世帯、住宅等に関する人口等基本集計結果及び労働力状態、産業別構成等に関する産業等基本集計結果を既に公表しており、この職業等基本集計結果は、これらに続き職業大分類別就業者等に関して集計したものである。

職業

「職業」とは、就業者について、調査期間中にその人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう。(調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類)

なお、従事していた仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によっている。国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、職業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の職業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成 22 年国勢調査に用いる職業分類』(総務省統計局)を参照のこと。

(注) 新しい職業分類での集計

統計法の改正に伴い、平成 21 年 12 月に日本標準職業分類が新たな統計基準として設定され、大分類項目が 10 項目から 12 項目に改定されるなど、国勢調査で用いる職業分類項目も大幅に変更された。このため、平成 22 年国勢調査と平成 17 年国勢調査の比較が可能となるよう、平成 17 年の結果の一部は組替集計されている。

→新職業分類特別集計結果

※この集計結果は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づく推計値であり、平成 17 年の基本集計(全ての調査票による実数集計)とは一致しない。

利用上の注意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、表章単位未満を含んだ数値から算出している。このため、総計と内訳の計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。
- 3 「－」は該当数値がないもの、「△」はマイナスを意味する。
- 4 市町名は、平成 22 年 10 月 1 日現在の市町による。

1 職業

(1) 職業大分類別就業者

(「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」などが増加)

平成22年国勢調査による15歳以上就業者数(582,449人)を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が101千人(15歳以上就業者数の17.3%)で最も多く、次いで「事務従事者」が99千人(同17.0%)、「専門的・技術的職業従事者」が80千人(同13.8%)、「販売従事者」が77千人(同13.2%)、「サービス職業従事者」が70千人(同12.0%)などとなっている。

職業大分類別就業者数を前回(平成17年)と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が4千人(5.3%)増、「サービス職業従事者」が3千人(3.8%)増となっているが、一方、「販売従事者」が10千人(11.6%)減、「生産工程従事者」が9千人(8.3%)減、「事務従事者」が7千人(6.8%)減などとなっている。

図1 職業(大分類)別就業者数(平成17年・22年)

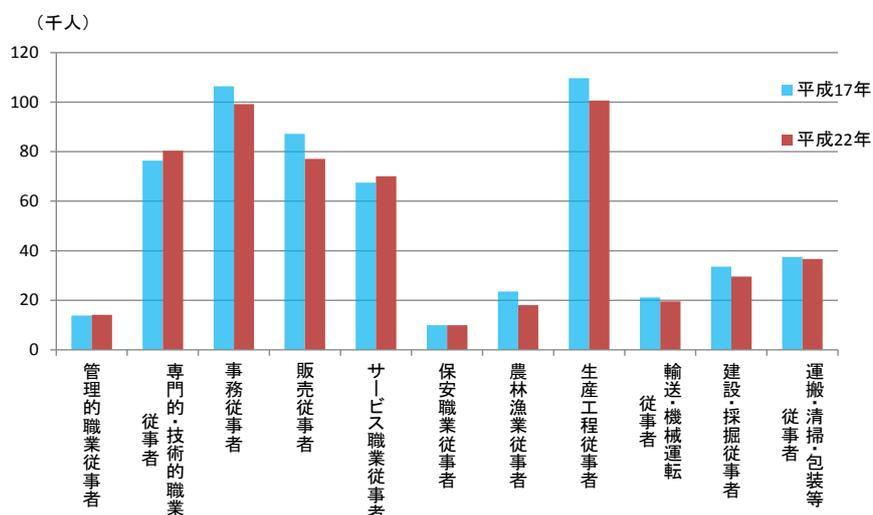


表1 職業(大分類), 男女別就業者数(平成17年・22年)

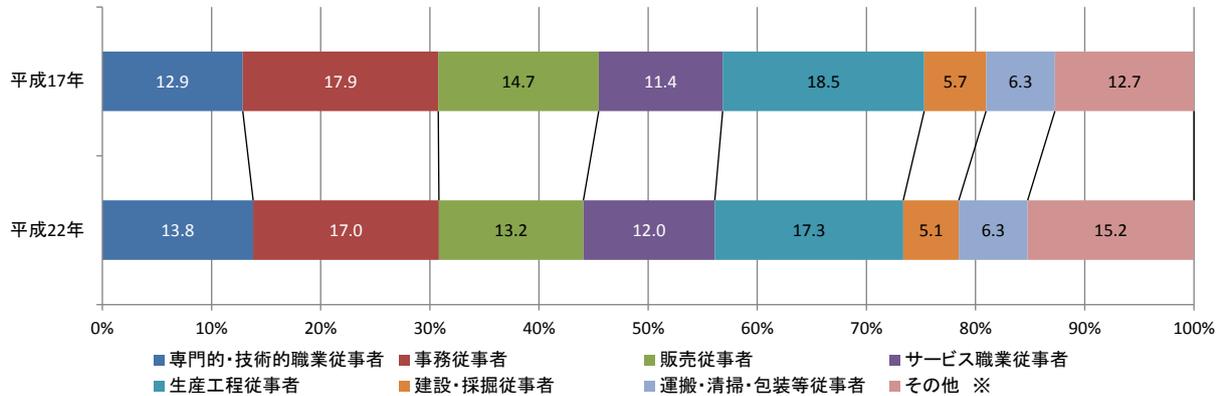
職業(大分類)	就業者数(人)						増減率(%)		
	平成22年			平成17年			17年~22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	582,449	320,802	261,647	593,877	329,759	264,118	△ 1.9	△ 2.7	△ 0.9
A 管理的職業従事者	14,161	12,405	1,756	13,847	12,529	1,318	2.3	△ 1.0	33.2
B 専門的・技術的職業従事者	80,402	37,794	42,608	76,366	37,326	39,040	5.3	1.3	9.1
C 事務従事者	99,171	34,983	64,188	106,406	36,470	69,936	△ 6.8	△ 4.1	△ 8.2
D 販売従事者	77,114	43,129	33,985	87,240	51,047	36,193	△ 11.6	△ 15.5	△ 6.1
E サービス職業従事者	70,063	21,367	48,696	67,485	21,180	46,305	3.8	0.9	5.2
F 保安職業従事者	9,926	9,506	420	9,973	9,451	522	△ 0.5	0.6	△ 19.5
G 農林漁業従事者	18,026	12,495	5,531	23,573	15,332	8,241	△ 23.5	△ 18.5	△ 32.9
H 生産工程従事者	100,632	67,516	33,116	109,704	71,600	38,104	△ 8.3	△ 5.7	△ 13.1
I 輸送・機械運転従事者	19,522	18,911	611	21,167	20,606	561	△ 7.8	△ 8.2	8.9
J 建設・採掘従事者	29,622	28,782	840	33,568	32,598	970	△ 11.8	△ 11.7	△ 13.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	36,725	18,533	18,192	37,523	17,768	19,755	△ 2.1	4.3	△ 7.9
L 分類不能の職業	27,085	15,381	11,704	7,025	3,852	3,173	285.6	299.3	268.9

(注) 平成17年の数値は、新職業分類(平成21年12月設定)による組替集計結果である。

(割合では「専門的・技術的職業従事者」が0.9ポイント、「サービス職業従事者」が0.7ポイント上昇)

また、同就業者の割合を平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が0.9ポイント、「サービス職業従事者」が0.7ポイント上昇しているが、一方、「販売従事者」が1.5ポイント、「生産工程従事者」が1.2ポイント、「農林漁業従事者」が0.9ポイント低下などとなっている。

図2 職業(大分類)別就業者の割合(平成17年・22年)



※「その他」は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」

表2 職業(大分類), 男女別就業者の割合(平成17年・22年)

職業(大分類)	職業別割合(%)						男女別割合(%)						増減(ポイント) 17年~22年					
	平成22年			平成17年			平成22年			平成17年			職業別			男女別		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	55.1	44.9	100.0	55.5	44.5	-	-	-	-	△0.4	0.4
A 管理的職業従事者	2.4	3.9	0.7	2.3	3.8	0.5	100.0	87.6	12.4	100.0	90.5	9.5	0.1	0.1	0.2	-	△2.9	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	13.8	11.8	16.3	12.9	11.3	14.8	100.0	47.0	53.0	100.0	48.9	51.1	0.9	0.5	1.5	-	△1.9	1.9
C 事務従事者	17.0	10.9	24.5	17.9	11.1	26.5	100.0	35.3	64.7	100.0	34.3	65.7	△0.9	△0.2	△1.9	-	1.0	△1.0
D 販売従事者	13.2	13.4	13.0	14.7	15.5	13.7	100.0	55.9	44.1	100.0	58.5	41.5	△1.5	△2.0	△0.7	-	△2.6	2.6
E サービス職業従事者	12.0	6.7	18.6	11.4	6.4	17.5	100.0	30.5	69.5	100.0	31.4	68.6	0.7	0.2	1.1	-	△0.9	0.9
F 保安職業従事者	1.7	3.0	0.2	1.7	2.9	0.2	100.0	95.8	4.2	100.0	94.8	5.2	0.0	0.1	△0.0	-	1.0	△1.0
G 農林漁業従事者	3.1	3.9	2.1	4.0	4.6	3.1	100.0	69.3	30.7	100.0	65.0	35.0	△0.9	△0.8	△1.0	-	4.3	△4.3
H 生産工程従事者	17.3	21.0	12.7	18.5	21.7	14.4	100.0	67.1	32.9	100.0	65.3	34.7	△1.2	△0.7	△1.8	-	1.8	△1.8
I 輸送・機械運転従事者	3.4	5.9	0.2	3.6	6.2	0.2	100.0	96.9	3.1	100.0	97.3	2.7	△0.2	△0.4	0.0	-	△0.5	0.5
J 建設・採掘従事者	5.1	9.0	0.3	5.7	9.9	0.4	100.0	97.2	2.8	100.0	97.1	2.9	△0.6	△0.9	△0.0	-	0.1	△0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.3	5.8	7.0	6.3	5.4	7.5	100.0	50.5	49.5	100.0	47.4	52.6	△0.0	0.4	△0.5	-	3.1	△3.1
L 分類不能の職業	4.7	4.8	4.5	1.2	1.2	1.2	100.0	56.8	43.2	100.0	54.8	45.2	3.5	3.6	3.3	-	2.0	△2.0

(注)平成17年の数値は、新職業分類(平成21年12月設定)による組替集計結果である。

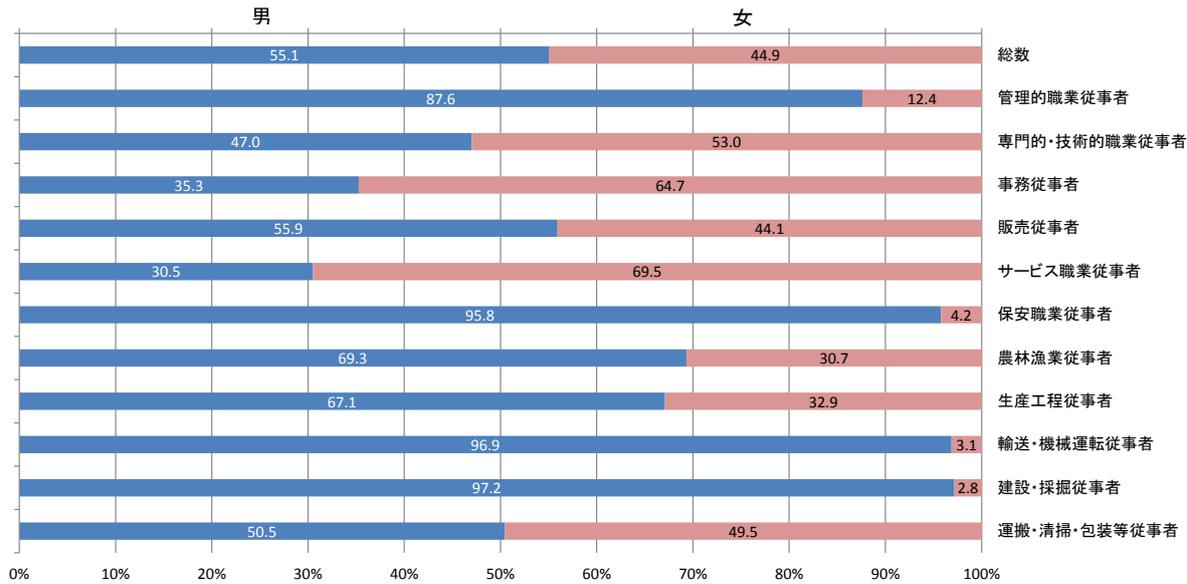
(2) 男女別就業者

(男性は「生産工程従事者」(割合21.0%)、女性は「事務従事者」(同24.5%)が最も多い)

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が68千人(15歳以上就業者数の21.0%)で最も多く、次いで「販売従事者」が43千人(同13.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が38千人(同11.8%)などとなっている。女性は「事務従事者」が64千人(同24.5%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が49千人(同18.6%)、「専門的・技術的職業従事者」が43千人(同16.3%)などとなっている。

同就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」(97.2%)、「輸送・機械運転従事者」(96.9%)、「保安職業従事者」(95.8%)、「管理的職業従事者」(87.6%)などとなっている。女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(69.5%)、「事務従事者」(64.7%)などとなっている。

図3 職業(大分類), 男女別就業者の割合(平成22年)



(3) 市町別就業者

- 「生産工程従事者」・・・能美市、中能登町などが高い
- 「事務従事者」・・・川北町、津幡町、白山市、金沢市などが高い
- 「専門的・技術的職業従事者」・・・金沢市、内灘町などが高い
- 「販売従事者」・・・野々市町、金沢市などが高い
- 「サービス職業従事者」・・・加賀市、七尾市などが高い
- 「農林漁業従事者」・・・能登町、珠洲市、輪島市などが高い

職業大分類別就業者の県内市町別割合をみると、「生産工程従事者」は、能美市(27.1%)、中能登町(26.0%)などで高く、逆に金沢市(11.7%)が最も低くなっている。「事務従事者」は、川北町(18.5%)、津幡町、白山市、金沢市(ともに18.4%)などで高く、輪島市(12.9%)、珠洲市(13.4%)などが低くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は、金沢市(15.7%)、内灘町(15.1%)などで高くなっている。「販売従事者」は、野々市町(16.1%)、金沢市(15.5%)などで高く、志賀町(8.2%)が最も低くなっている。「サービス職業従事者」は、加賀市(16.3%)、七尾市(15.3%)などで高く、川北町(8.5%)が最も低くなっている。「農林漁業従事者」は、能登町(17.0%)、珠洲市(13.8%)、輪島市(13.3%)などで高く、野々市町、内灘町(ともに1.1%)などが低くなっている。

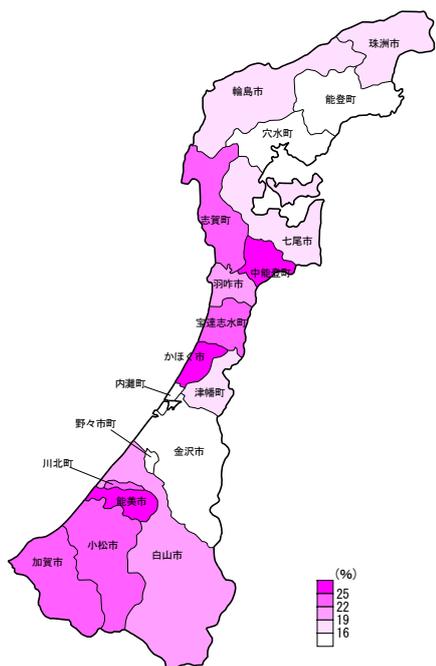
表3 主な職業(大分類)別就業者の割合(地域別・平成22年)

地域	生産工程従事者 (%)	事務従事者 (%)	専門的・技術的職業従事者 (%)	販売従事者 (%)	サービス職業従事者 (%)	農林漁業従事者 (%)	地域	生産工程従事者 (%)	事務従事者 (%)	専門的・技術的職業従事者 (%)	販売従事者 (%)	サービス職業従事者 (%)	農林漁業従事者 (%)
石川県	17.3	17.0	13.8	13.2	12.0	3.1	羽咋市	21.6	17.1	12.8	10.9	12.2	5.5
加賀地域	16.9	17.6	14.3	13.8	11.8	1.8	かほく市	25.3	14.7	12.5	12.2	10.7	2.2
能登地域	19.1	14.5	11.6	10.5	13.0	9.1	白山市	19.3	18.4	12.9	12.9	10.0	2.6
南加賀	24.7	16.0	12.4	10.8	12.4	2.5	能美市	27.1	17.4	13.7	10.4	9.8	1.9
石川中央	14.3	18.1	14.9	14.8	11.6	1.6	川北町	22.1	18.5	14.6	11.0	8.5	5.7
中能登	20.8	15.1	12.1	10.5	13.2	6.5	野々市町	15.3	17.4	14.5	16.1	12.8	1.1
奥能登	15.9	13.3	10.6	10.5	12.8	14.1	津幡町	18.2	18.4	14.1	14.0	10.8	2.4
金沢市	11.7	18.4	15.7	15.5	12.0	1.4	内灘町	15.2	17.2	15.1	13.5	11.3	1.1
七尾市	17.5	14.7	12.7	11.6	15.3	6.0	志賀町	22.3	13.8	10.0	8.2	12.1	10.2
小松市	24.6	16.4	12.7	10.7	11.3	2.1	宝達志水町	24.5	15.5	12.7	9.6	11.4	6.3
輪島市	16.4	12.9	9.4	11.6	12.4	13.3	中能登町	26.0	15.1	11.9	9.7	10.1	4.7
珠洲市	17.6	13.4	11.5	10.2	12.4	13.8	穴水町	12.5	14.3	14.2	10.1	14.4	11.5
加賀市	23.6	14.3	10.7	11.1	16.3	3.1	能登町	15.3	13.6	10.0	9.5	12.9	17.0

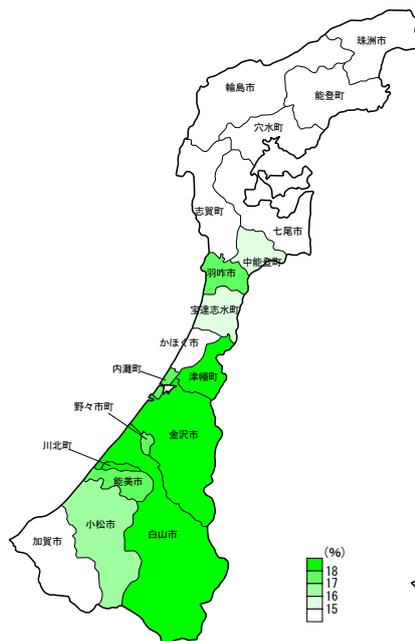
※1 総数(分類不能の職業を含む。)に占める割合
 (地域区分)加賀地域・・・かほく市・河北郡以南、能登地域・・・羽咋市・羽咋郡以北
 南加賀・・・能美郡以南、石川中央・・・金沢市・かほく市・白山市・石川郡・河北郡、
 中能登・・・七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、奥能登・・・輪島市・珠洲市・鳳珠郡

図4 職業（大分類）別就業者の市町別割合（平成22年）

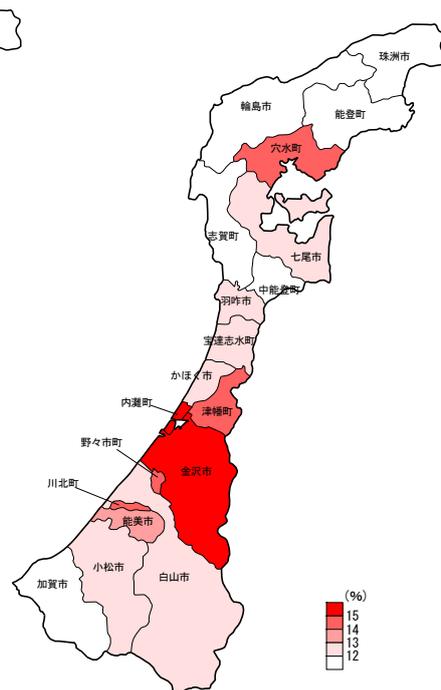
生産工程従事者



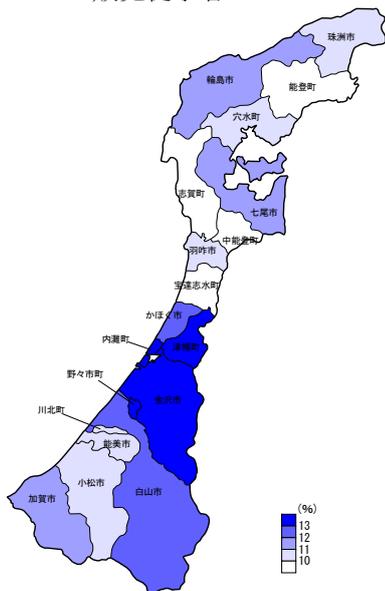
事務従事者



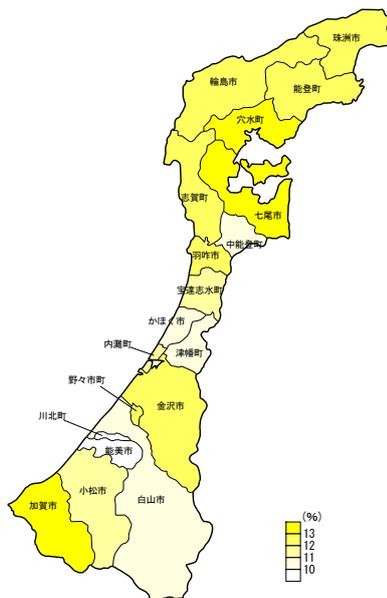
専門的・技術的職業従事者



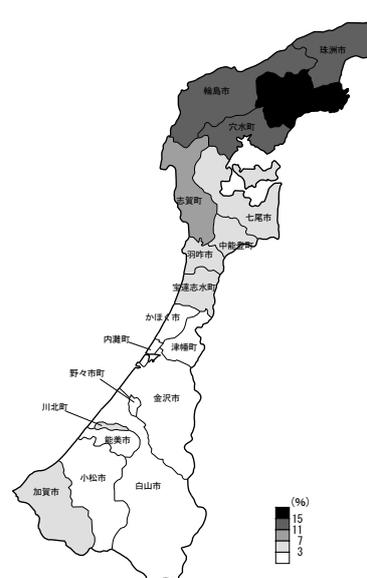
販売従事者



サービス職業従事者



農林漁業従事者



(4) 年齢別就業者

(男性は15～44歳で「生産工程従事者」が2割を超え、女性は35～44歳で「事務従事者」が3割を超えている)

職業大分類別就業者の年齢（5歳階級）別割合をみると、男性では65歳以上を除くすべての年齢で「生産工程従事者」の割合が最も高く、特に15～44歳で2割を超えている。

一方、女性では25～54歳の各年齢で「事務従事者」の割合が最も高く、特に35～44歳で3割を超えている。また、15～19歳では「サービス職業従事者」の割合が4割近く、55歳以上の各年齢層でも「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

表4 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別就業者数及び割合（平成22年）

(人、%)

職業（大分類）		年齢（5歳階級）												
		総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上	
就業者数	総数	582,449	6,844	36,240	48,954	59,282	73,009	62,698	59,440	57,683	60,313	60,802	57,184	
	A 管理的職業従事者	14,161	1	22	64	252	622	925	1,224	1,786	2,532	3,046	3,687	
	B 専門的・技術的職業従事者	80,402	156	4,989	8,909	9,801	10,839	9,746	9,986	9,599	7,637	4,899	3,841	
	C 事務従事者	99,171	388	4,706	8,103	10,910	15,295	13,490	12,744	11,499	10,199	7,582	4,255	
	D 販売従事者	77,114	1,444	5,942	6,971	7,984	10,119	8,441	8,077	7,523	7,228	6,972	6,413	
	E サービス職業従事者	70,063	2,093	6,794	6,095	6,519	7,186	6,361	6,206	6,272	7,276	8,251	7,010	
	F 保安職業従事者	9,926	132	862	1,157	1,051	959	719	845	997	1,170	1,099	935	
	G 農林漁業従事者	18,026	56	290	455	615	711	583	696	979	1,532	3,095	9,014	
	H 生産工程従事者	100,632	1,186	7,053	9,341	11,201	13,670	11,119	9,763	8,939	10,174	10,157	8,029	
	I 輸送・機械運転従事者	19,522	64	462	786	1,453	2,226	2,270	2,193	2,132	2,542	3,320	2,074	
	J 建設・採掘従事者	29,622	308	1,180	2,162	3,479	4,467	2,980	2,415	2,769	3,755	3,975	2,132	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	36,725	394	1,559	1,886	2,717	3,511	3,379	3,170	3,450	4,397	6,153	6,109	
	L 分類不能の職業	27,085	622	2,381	3,025	3,300	3,404	2,685	2,121	1,738	1,871	2,253	3,685	
	割合	A 管理的職業従事者	2.4	0.0	0.1	0.1	0.4	0.9	1.5	2.1	3.1	4.2	5.0	6.4
B 専門的・技術的職業従事者		13.8	2.3	13.8	18.2	16.5	14.8	15.5	16.8	16.6	12.7	8.1	6.7	
C 事務従事者		17.0	5.7	13.0	16.6	18.4	20.9	21.5	21.4	19.9	16.9	12.5	7.4	
D 販売従事者		13.2	21.1	16.4	14.2	13.5	13.9	13.5	13.6	13.0	12.0	11.5	11.2	
E サービス職業従事者		12.0	30.6	18.7	12.5	11.0	9.8	10.1	10.4	10.9	12.1	13.6	12.3	
F 保安職業従事者		1.7	1.9	2.4	2.4	1.8	1.3	1.1	1.4	1.7	1.9	1.8	1.6	
G 農林漁業従事者		3.1	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.2	1.7	2.5	5.1	15.8	
H 生産工程従事者		17.3	17.3	19.5	19.1	18.9	18.7	17.7	16.4	15.5	16.9	16.7	14.0	
I 輸送・機械運転従事者		3.4	0.9	1.3	1.6	2.5	3.0	3.6	3.7	3.7	4.2	5.5	3.6	
J 建設・採掘従事者		5.1	4.5	3.3	4.4	5.9	6.1	4.8	4.1	4.8	6.2	6.5	3.7	
K 運搬・清掃・包装等従事者		6.3	5.8	4.3	3.9	4.6	4.8	5.4	5.3	6.0	7.3	10.1	10.7	
L 分類不能の職業		4.7	9.1	6.6	6.2	5.6	4.7	4.3	3.6	3.0	3.1	3.7	6.4	
就業者数		男	320,802	3,500	18,042	26,078	33,143	40,628	33,605	31,252	30,738	33,314	35,648	34,854
		A 管理的職業従事者	12,405	1	13	52	222	549	817	1,073	1,591	2,252	2,716	3,119
	B 専門的・技術的職業従事者	37,794	84	1,542	3,432	4,224	4,966	4,658	4,816	4,426	3,851	3,021	2,774	
	C 事務従事者	34,983	98	1,123	2,243	3,123	4,666	4,360	4,754	4,869	4,593	3,420	1,734	
	D 販売従事者	43,129	526	2,603	3,691	4,884	6,373	5,130	4,552	4,221	3,867	3,811	3,471	
	E サービス職業従事者	21,367	850	2,786	2,205	2,343	2,270	1,747	1,379	1,334	1,637	2,204	2,612	
	F 保安職業従事者	9,506	118	785	1,081	1,009	902	686	816	972	1,135	1,079	923	
	G 農林漁業従事者	12,495	51	254	383	512	576	437	528	686	1,014	2,135	5,919	
	H 生産工程従事者	67,516	828	5,004	7,095	8,360	9,876	7,482	6,190	5,360	5,893	6,098	5,330	
	I 輸送・機械運転従事者	18,911	54	421	752	1,395	2,114	2,180	2,108	2,074	2,499	3,270	2,044	
	J 建設・採掘従事者	28,782	302	1,137	2,110	3,398	4,386	2,905	2,342	2,695	3,632	3,843	2,032	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	18,533	288	1,127	1,296	1,700	1,922	1,575	1,428	1,494	1,876	2,878	2,949	
	L 分類不能の職業	15,381	300	1,247	1,738	1,973	2,028	1,628	1,266	1,016	1,065	1,173	1,947	
	割合	A 管理的職業従事者	3.9	0.0	0.1	0.2	0.7	1.4	2.4	3.4	5.2	6.8	7.6	8.9
B 専門的・技術的職業従事者		11.8	2.4	8.5	13.2	12.7	12.2	13.9	15.4	14.4	11.6	8.5	8.0	
C 事務従事者		10.9	2.8	6.2	8.6	9.4	11.5	13.0	15.2	15.8	13.8	9.6	5.0	
D 販売従事者		13.4	15.0	14.4	14.2	14.7	15.7	15.3	14.6	13.7	11.6	10.7	10.0	
E サービス職業従事者		6.7	24.3	15.4	8.5	7.1	5.6	5.2	4.4	4.3	4.9	6.2	7.5	
F 保安職業従事者		3.0	3.4	4.4	4.1	3.0	2.2	2.0	2.6	3.2	3.4	3.0	2.6	
G 農林漁業従事者		3.9	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.7	2.2	3.0	6.0	17.0	
H 生産工程従事者		21.0	23.7	27.7	27.2	25.2	24.3	22.3	19.8	17.4	17.7	17.1	15.3	
I 輸送・機械運転従事者		5.9	1.5	2.3	2.9	4.2	5.2	6.5	6.7	6.7	7.5	9.2	5.9	
J 建設・採掘従事者		9.0	8.6	6.3	8.1	10.3	10.8	8.6	7.5	8.8	10.9	10.8	5.8	
K 運搬・清掃・包装等従事者		5.8	8.2	6.2	5.0	5.1	4.7	4.7	4.6	4.9	5.6	8.1	8.5	
L 分類不能の職業		4.8	8.6	6.9	6.7	6.0	5.0	4.8	4.1	3.3	3.2	3.3	5.6	
就業者数		女	261,647	3,344	18,198	22,876	26,139	32,381	29,093	28,188	26,945	26,999	25,154	22,330
		A 管理的職業従事者	1,756	-	9	12	30	73	108	151	195	280	330	568
	B 専門的・技術的職業従事者	42,608	72	3,447	5,477	5,577	5,873	5,088	5,170	5,173	3,786	1,878	1,067	
	C 事務従事者	64,188	290	3,583	5,860	7,787	10,629	9,130	7,990	6,630	5,606	4,162	2,521	
	D 販売従事者	33,985	918	3,339	3,280	3,100	3,746	3,311	3,525	3,302	3,361	3,161	2,942	
	E サービス職業従事者	48,696	1,243	4,008	3,890	4,176	4,916	4,614	4,827	4,938	5,639	6,047	4,398	
	F 保安職業従事者	420	14	77	76	42	57	33	29	25	35	20	12	
	G 農林漁業従事者	5,531	5	36	72	103	135	146	168	293	518	960	3,095	
	H 生産工程従事者	33,116	358	2,049	2,246	2,841	3,794	3,637	3,573	3,579	4,281	4,059	2,699	
	I 輸送・機械運転従事者	611	10	41	34	58	112	90	85	58	43	50	30	
	J 建設・採掘従事者	840	6	43	52	81	81	75	73	74	123	132	100	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	18,192	106	432	590	1,017	1,589	1,804	1,742	1,956	2,521	3,275	3,160	
	L 分類不能の職業	11,704	322	1,134	1,287	1,327	1,376	1,057	855	722	806	1,080	1,738	
	割合	A 管理的職業従事者	0.7	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	1.0	1.3	2.5
B 専門的・技術的職業従事者		16.3	2.2	18.9	23.9	21.3	18.1	17.5	18.3	19.2	14.0	7.5	4.8	
C 事務従事者		24.5	8.7	19.7	25.6	29.8	32.8	31.4	28.3	24.6	20.8	16.5	11.3	
D 販売従事者		13.0	27.5	18.3	14.3	11.9	11.6	11.4	12.5	12.3	12.4	12.6	13.2	
E サービス職業従事者		18.6	37.2	22.0	17.0	16.0	15.2	15.9	17.1	18.3	20.9	24.0	19.7	
F 保安職業従事者		0.2	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
G 農林漁業従事者		2.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	1.1	1.9	3.8	13.9	
H 生産工程従事者		12.7	10.7	11.3	9.8	10.9	11.7	12.5	12.7	13.3	15.9	16.1	12.1	
I 輸送・機械運転従事者		0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	
J 建設・採掘従事者		0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	
K 運搬・清掃・包装等従事者		7.0	3.2	2.4	2.6	3.9	4.9	6.2	6.2	7.3	9.3	13.0	14.2	
L 分類不能の職業		4.5	9.6	6.2	5.6	5.1	4.2	3.6	3.0	2.7	3.0	4.3	7.8	

（「農林漁業従事者」の平均年齢は62.2歳、「専門的・技術的職業従事者」は43.5歳）

15歳以上就業者について、職業大分類別に平均年齢をみると、「農林漁業従事者」が62.2歳で最も高く、「専門的・技術的職業従事者」が43.5歳で最も低くなっている。

また、男女・年齢（5歳階級）別割合をみると、「管理的職業従事者」は男女ともに65歳以上が最も高く、年齢が下がるにつれて低くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は男性は35～39歳が最も高く、この年齢を中心としたなだらかな山型となっているが、女性は25～54歳の各年齢層でほぼ同水準となっている。

図5 主な職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別就業者の割合（平成22年）

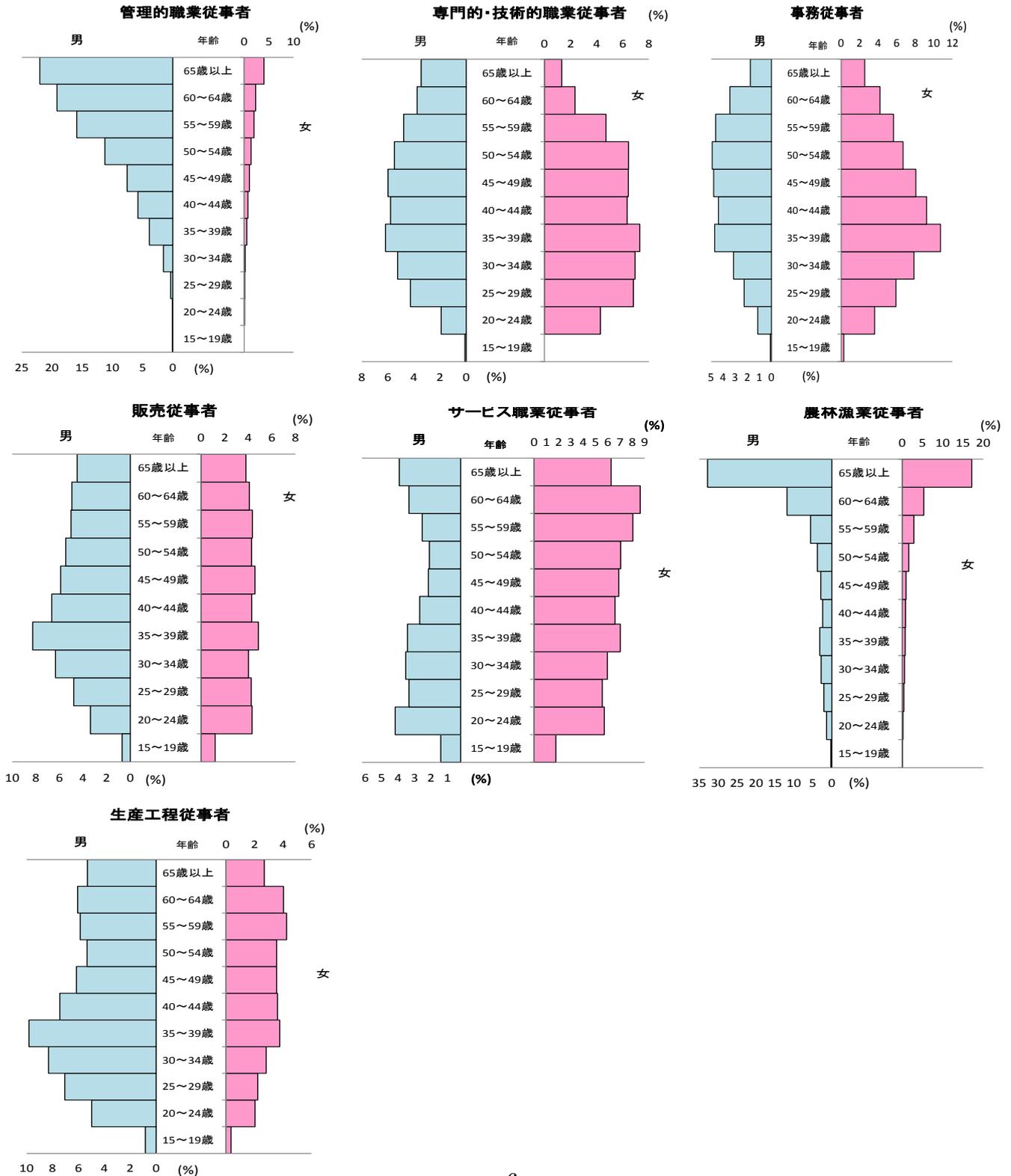


表5 職業（大分類），男女別平均年齢及び年齢（5歳階級）別割合（平成22年）

男女，年齢	総数	(%)											
		A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数（男女）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均年齢（歳）	46.0	58.5	43.5	44.4	44.6	45.1	45.1	62.2	44.8	49.8	46.3	50.5	44.5
男	55.1	87.6	47.0	35.3	55.9	30.5	95.8	69.3	67.1	96.9	97.2	50.5	56.8
15～19歳	0.6	0.0	0.1	0.1	0.7	1.2	1.2	0.3	0.8	0.3	1.0	0.8	1.1
20～24歳	3.1	0.1	1.9	1.1	3.4	4.0	7.9	1.4	5.0	2.2	3.8	3.1	4.6
25～29歳	4.5	0.4	4.3	2.3	4.8	3.1	10.9	2.1	7.1	3.9	7.1	3.5	6.4
30～34歳	5.7	1.6	5.3	3.1	6.3	3.3	10.2	2.8	8.3	7.1	11.5	4.6	7.3
35～39歳	7.0	3.9	6.2	4.7	8.3	3.2	9.1	3.2	9.8	10.8	14.8	5.2	7.5
40～44歳	5.8	5.8	5.8	4.4	6.7	2.5	6.9	2.4	7.4	11.2	9.8	4.3	6.0
45～49歳	5.4	7.6	6.0	4.8	5.9	2.0	8.2	2.9	6.2	10.8	7.9	3.9	4.7
50～54歳	5.3	11.2	5.5	4.9	5.5	1.9	9.8	3.8	5.3	10.6	9.1	4.1	3.8
55～59歳	5.7	15.9	4.8	4.6	5.0	2.3	11.4	5.6	5.9	12.8	12.3	5.1	3.9
60～64歳	6.1	19.2	3.8	3.4	4.9	3.1	10.9	11.8	6.1	16.8	13.0	7.8	4.3
65歳以上	6.0	22.0	3.5	1.7	4.5	3.7	9.3	32.8	5.3	10.5	6.9	8.0	7.2
平均年齢（歳）	46.6	58.3	45.6	46.6	44.8	43.3	45.4	61.0	43.8	50.0	46.2	48.6	44.1
女	44.9	12.4	53.0	64.7	44.1	69.5	4.2	30.7	32.9	3.1	2.8	49.5	43.2
15～19歳	0.6	-	0.1	0.3	1.2	1.8	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.3	1.2
20～24歳	3.1	0.1	4.3	3.6	4.3	5.7	0.8	0.2	2.0	0.2	0.1	1.2	4.2
25～29歳	3.9	0.1	6.8	5.9	4.3	5.6	0.8	0.4	2.2	0.2	0.2	1.6	4.8
30～34歳	4.5	0.2	6.9	7.9	4.0	6.0	0.4	0.6	2.8	0.3	0.3	2.8	4.9
35～39歳	5.6	0.5	7.3	10.7	4.9	7.0	0.6	0.7	3.8	0.6	0.3	4.3	5.1
40～44歳	5.0	0.8	6.3	9.2	4.3	6.6	0.3	0.8	3.6	0.5	0.3	4.9	3.9
45～49歳	4.8	1.1	6.4	8.1	4.6	6.9	0.3	0.9	3.6	0.4	0.2	4.7	3.2
50～54歳	4.6	1.4	6.4	6.7	4.3	7.0	0.3	1.6	3.6	0.3	0.2	5.3	2.7
55～59歳	4.6	2.0	4.7	5.7	4.4	8.0	0.4	2.9	4.3	0.2	0.4	6.9	3.0
60～64歳	4.3	2.3	2.3	4.2	4.1	8.6	0.2	5.3	4.0	0.3	0.4	8.9	4.0
65歳以上	3.8	4.0	1.3	2.5	3.8	6.3	0.1	17.2	2.7	0.2	0.3	8.6	6.4
平均年齢（歳）	45.4	59.7	41.7	43.2	44.4	45.9	37.4	64.7	46.9	43.6	48.8	52.4	44.9

(5) 従業上の地位別就業者

(男性の「事務従事者」は「正規職員」が86.0%、「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト」が34.4% 女性の「保安職業従事者」は「正規職員」が80.5%、「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト」が70.8%)

職業大分類・男女別就業者について、従業上の地位別割合をみると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「事務従事者」が86.0%で最も高く、次いで「保安職業従事者」83.0%、「輸送・機械運転従事者」76.3%などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が34.4%で最も高く、次いで「サービス職業従事者」24.5%などとなっている。

女性では「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が80.5%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」70.1%、「輸送・機械運転従事者」55.1%、「事務従事者」54.6%などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が70.8%で最も高く、次いで「販売従事者」49.1%、「サービス職業従事者」46.4%などとなっている。

図6 職業（大分類）、従業上の地位、男女別就業者の割合（平成22年）

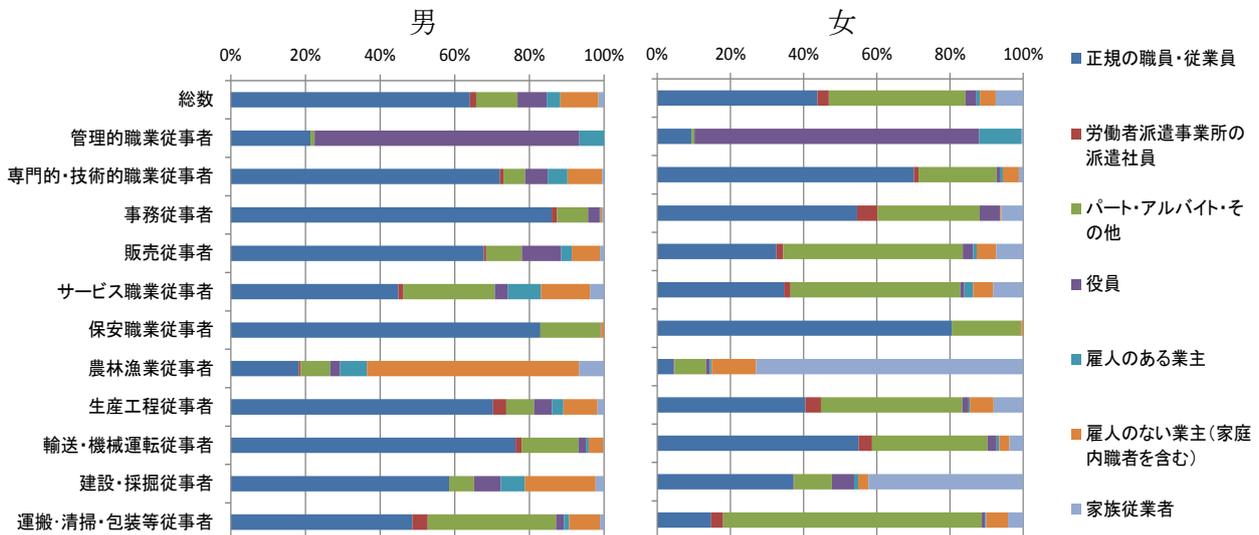


表6 職業（大分類），従業上の地位，男女別就業者数及び割合（平成22年）

（人、％）

男女，職業（大分類）	総数 ※1	雇 用 者				役員	雇人のあ る業主	雇人のない 業主（家 庭内職者を 含む）	家族従業 者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派 遣事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・その他				
男	320,802	238,089	198,547	5,161	34,381	24,136	11,305	31,723	4,677
実 A 管理的職業従事者	12,405	2,785	2,650	-	135	8,795	820	-	3
B 専門的・技術的職業従事者	37,794	29,794	27,225	375	2,194	2,306	1,986	3,498	205
C 事務従事者	34,983	33,474	30,070	500	2,904	1,092	78	193	136
D 販売従事者	43,129	33,606	29,222	267	4,117	4,567	1,219	3,246	481
E サービス職業従事者	21,367	15,099	9,587	286	5,226	758	1,884	2,801	812
F 保安職業従事者	9,506	9,410	7,886	-	1,524	9	5	80	-
G 農林漁業従事者	12,495	3,323	2,275	63	985	337	896	7,095	838
H 生産工程従事者	67,516	54,822	47,426	2,370	5,026	3,287	2,012	6,191	1,186
I 輸送・機械運転従事者	18,911	17,609	14,417	303	2,889	371	135	752	32
J 建設・採掘従事者	28,782	18,741	16,826	1	1,914	2,065	1,850	5,451	655
K 運搬・清掃・包装等従事者	18,533	16,143	9,010	764	6,369	399	247	1,531	211
L 分類不能の職業	15,381	3,283	1,953	232	1,098	150	173	885	118
女	261,647	214,177	111,325	7,951	94,901	7,604	2,423	10,916	19,092
数 A 管理的職業従事者	1,756	179	164	-	15	1,366	204	-	7
B 専門的・技術的職業従事者	42,608	39,513	29,856	554	9,103	375	333	1,865	512
C 事務従事者	64,188	56,562	35,039	3,614	17,909	3,496	68	226	3,823
D 販売従事者	33,985	28,375	11,070	632	16,673	950	344	1,803	2,504
E サービス職業従事者	48,696	40,303	16,854	870	22,579	521	1,188	2,663	3,989
F 保安職業従事者	420	418	338	-	80	-	-	2	-
G 農林漁業従事者	5,531	741	253	7	481	55	28	669	4,032
H 生産工程従事者	33,116	27,610	13,400	1,414	12,796	550	129	2,132	2,685
I 輸送・機械運転従事者	611	549	335	22	192	15	4	17	23
J 建設・採掘従事者	840	401	313	1	87	51	9	24	355
K 運搬・清掃・包装等従事者	18,192	16,139	2,682	588	12,869	160	60	1,068	762
L 分類不能の職業	11,704	3,387	1,021	249	2,117	65	56	447	400
割 男	100.0	76.8	64.1	1.7	11.1	7.8	3.6	10.2	1.5
A 管理的職業従事者	100.0	22.5	21.4	-	1.1	70.9	6.6	0.0	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	78.8	72.0	1.0	5.8	6.1	5.3	9.3	0.5
C 事務従事者	100.0	95.7	86.0	1.4	8.3	3.1	0.2	0.6	0.4
D 販売従事者	100.0	77.9	67.8	0.6	9.5	10.6	2.8	7.5	1.1
E サービス職業従事者	100.0	70.7	44.9	1.3	24.5	3.5	8.8	13.1	3.8
F 保安職業従事者	100.0	99.0	83.0	-	16.0	0.1	0.1	0.8	-
G 農林漁業従事者	100.0	26.6	18.2	0.5	7.9	2.7	7.2	56.8	6.7
H 生産工程従事者	100.0	81.2	70.3	3.5	7.4	4.9	3.0	9.2	1.8
I 輸送・機械運転従事者	100.0	93.2	76.3	1.6	15.3	2.0	0.7	4.0	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	65.2	58.5	0.0	6.7	7.2	6.4	19.0	2.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	87.1	48.6	4.1	34.4	2.2	1.3	8.3	1.1
L 分類不能の職業	100.0	71.2	42.4	5.0	23.8	3.3	3.8	19.2	2.6
女	100.0	84.3	43.8	3.1	37.3	3.0	1.0	4.3	7.5
合 A 管理的職業従事者	100.0	10.2	9.3	-	0.9	77.8	11.6	0.0	0.4
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	92.8	70.1	1.3	21.4	0.9	0.8	4.4	1.2
C 事務従事者	100.0	88.1	54.6	5.6	27.9	5.4	0.1	0.4	6.0
D 販売従事者	100.0	83.5	32.6	1.9	49.1	2.8	1.0	5.3	7.4
E サービス職業従事者	100.0	82.8	34.6	1.8	46.4	1.1	2.4	5.5	8.2
F 保安職業従事者	100.0	99.5	80.5	-	19.0	-	-	0.5	-
G 農林漁業従事者	100.0	13.4	4.6	0.1	8.7	1.0	0.5	12.1	73.0
H 生産工程従事者	100.0	83.4	40.5	4.3	38.7	1.7	0.4	6.4	8.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	90.3	55.1	3.6	31.6	2.5	0.7	2.8	3.8
J 建設・採掘従事者	100.0	47.7	37.3	0.1	10.4	6.1	1.1	2.9	42.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	88.7	14.7	3.2	70.8	0.9	0.3	5.9	4.2
L 分類不能の職業	100.0	77.8	23.4	5.7	48.6	1.5	1.3	10.3	9.2

※1 従業上の地位「不詳」を含む。

(6) 産業と職業

(「製造業」は「生産工程従事者」が約7割、「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」の二つで8割以上)

産業大分類別15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「建設業」は「建設・採掘従事者」が54.9%、「製造業」は「生産工程従事者」が68.4%、「卸売業、小売業」は「販売従事者」が54.9%で最も高くなっている。「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が53.1%で最も高く、次いで「サービス職業従事者」が30.8%で、この二つで8割以上を占めている。

このように、職業の構成は産業毎に異なった特徴を持っている。

図7 産業（大分類）別就業者に占める職業（大分類）別割合（平成22年）

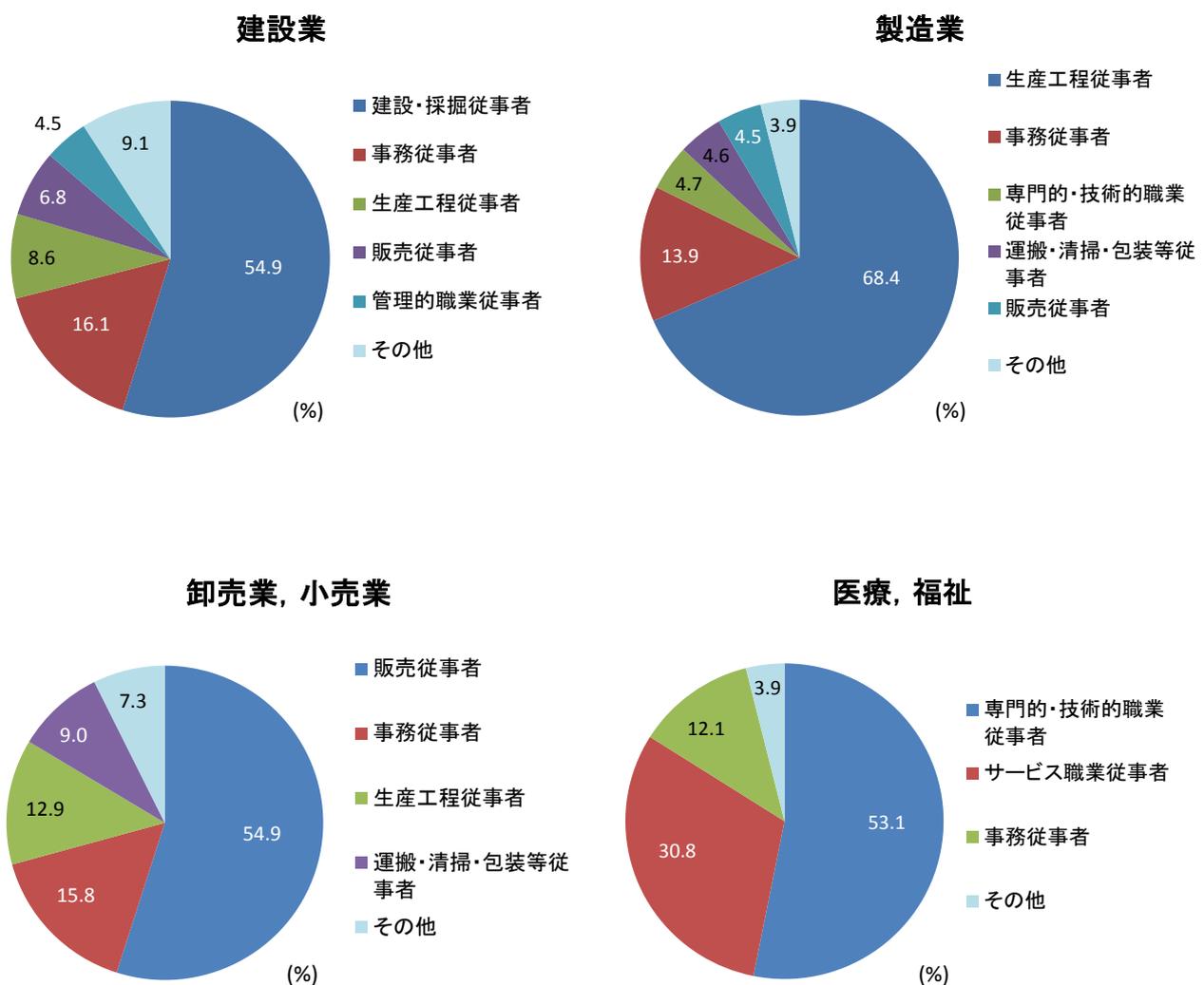


表7 産業（大分類）、職業（大分類）別就業者数及び割合（平成22年）

(人、%)

産業大分類	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
		管理的 職業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従 事者	販売従 事者	サービ ス職業従 事者	保安職 業従事者	農林漁 業従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類不 能の職業	
表	総数	582,449	14,161	80,402	99,171	77,114	70,063	9,926	18,026	100,632	19,522	29,622	36,725	27,085
	農業，林業	15,775	89	45	389	79	8	10	14,702	98	32	13	310	-
	漁業	2,627	62	4	58	9	7	1	2,361	71	1	-	53	-
	鉱業，採石業，砂利採取業	204	20	1	45	4	-	-	-	15	96	19	4	-
	建設業	48,889	2,187	1,864	7,886	3,318	61	32	277	4,210	1,627	26,817	610	-
	製造業	110,016	2,978	5,125	15,283	4,954	127	86	17	75,305	734	391	5,014	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,673	55	289	962	165	12	12	1	144	634	345	50	4
	情報通信業	11,468	276	6,030	3,327	1,279	26	8	-	344	25	85	63	5
	運輸業，郵便業	27,202	642	114	5,426	531	126	101	1	474	12,788	249	6,740	10
	卸売業，小売業	97,583	3,136	2,029	15,423	53,594	809	62	38	12,586	424	654	8,826	2
	金融業，保険業	13,485	408	264	7,430	5,254	43	10	-	3	29	3	41	-
	不動産業，物品貸付業	6,918	558	53	1,462	2,291	1,541	16	9	273	154	49	312	-
	学術研究，専門・技術サービス業	14,714	367	6,729	4,486	659	187	18	97	1,155	145	532	337	2
	宿泊業，飲食サービス業	36,492	564	338	1,221	1,265	30,200	79	12	228	192	24	2,369	-
	生活関連サービス業，娯楽業	21,856	356	780	1,928	1,566	14,422	83	350	503	395	18	1,452	3
	教育，学習支援業	26,134	283	18,662	4,453	138	1,329	60	93	122	279	14	698	3
	医療，福祉	64,283	423	34,160	7,791	144	19,817	124	16	392	556	23	837	-
	複合サービス事業	4,635	275	184	3,126	724	7	2	20	104	14	2	145	32
	サービス業（他に分類されないもの）	30,585	786	2,369	7,501	1,040	1,247	2,994	18	4,455	1,172	303	8,596	104
	公務（他に分類されるものを除く）	19,309	673	1,338	10,422	-	38	6,228	6	112	190	73	229	-
	分類不能の産業	27,601	23	24	352	100	56	-	8	38	35	8	39	26,918
数	総数	100.0	2.4	13.8	17.0	13.2	12.0	1.7	3.1	17.3	3.4	5.1	6.3	4.7
	農業，林業	100.0	0.6	0.3	2.5	0.5	0.1	0.1	93.2	0.6	0.2	0.1	2.0	-
	漁業	100.0	2.4	0.2	2.2	0.3	0.3	0.0	89.9	2.7	0.0	-	2.0	-
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.8	0.5	22.1	2.0	-	-	-	7.4	47.1	9.3	2.0	-
	建設業	100.0	4.5	3.8	16.1	6.8	0.1	0.1	0.6	8.6	3.3	54.9	1.2	-
	製造業	100.0	2.7	4.7	13.9	4.5	0.1	0.1	0.0	68.4	0.7	0.4	4.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1	10.8	36.0	6.2	0.4	0.4	0.0	5.4	23.7	12.9	1.9	0.1
	情報通信業	100.0	2.4	52.6	29.0	11.2	0.2	0.1	-	3.0	0.2	0.7	0.5	0.0
	運輸業，郵便業	100.0	2.4	0.4	19.9	2.0	0.5	0.4	0.0	1.7	47.0	0.9	24.8	0.0
	卸売業，小売業	100.0	3.2	2.1	15.8	54.9	0.8	0.1	0.0	12.9	0.4	0.7	9.0	0.0
	金融業，保険業	100.0	3.0	2.0	55.1	39.0	0.3	0.1	-	0.0	0.2	0.0	0.3	-
	不動産業，物品貸付業	100.0	8.1	0.8	24.0	33.1	22.3	0.2	0.1	3.9	2.2	0.7	4.5	-
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.5	45.7	30.5	4.5	1.3	0.1	0.7	7.8	1.0	3.6	2.3	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.5	0.9	3.3	3.5	82.8	0.2	0.0	0.6	0.5	0.1	6.5	-
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.6	3.6	8.8	7.2	66.0	0.4	1.6	2.3	1.8	0.1	6.6	0.0
	教育，学習支援業	100.0	1.1	71.4	17.0	0.5	5.1	0.2	0.4	0.5	1.1	0.1	2.7	0.0
	医療，福祉	100.0	0.7	53.1	12.1	0.2	30.8	0.2	0.0	0.6	0.9	0.0	1.3	-
	複合サービス事業	100.0	5.9	4.0	67.4	15.6	0.2	0.0	0.4	2.2	0.3	0.0	3.1	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	7.7	24.5	3.4	4.1	9.8	0.1	14.6	3.8	1.0	28.1	0.3
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	3.5	6.9	54.0	-	0.2	32.3	0.0	0.6	1.0	0.4	1.2	-
	分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	1.3	0.4	0.2	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	97.5
割合	総数	100.0	2.4	13.8	17.0	13.2	12.0	1.7	3.1	17.3	3.4	5.1	6.3	4.7
	農業，林業	100.0	0.6	0.3	2.5	0.5	0.1	0.1	93.2	0.6	0.2	0.1	2.0	-
	漁業	100.0	2.4	0.2	2.2	0.3	0.3	0.0	89.9	2.7	0.0	-	2.0	-
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.8	0.5	22.1	2.0	-	-	-	7.4	47.1	9.3	2.0	-
	建設業	100.0	4.5	3.8	16.1	6.8	0.1	0.1	0.6	8.6	3.3	54.9	1.2	-
	製造業	100.0	2.7	4.7	13.9	4.5	0.1	0.1	0.0	68.4	0.7	0.4	4.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1	10.8	36.0	6.2	0.4	0.4	0.0	5.4	23.7	12.9	1.9	0.1
	情報通信業	100.0	2.4	52.6	29.0	11.2	0.2	0.1	-	3.0	0.2	0.7	0.5	0.0
	運輸業，郵便業	100.0	2.4	0.4	19.9	2.0	0.5	0.4	0.0	1.7	47.0	0.9	24.8	0.0
	卸売業，小売業	100.0	3.2	2.1	15.8	54.9	0.8	0.1	0.0	12.9	0.4	0.7	9.0	0.0
	金融業，保険業	100.0	3.0	2.0	55.1	39.0	0.3	0.1	-	0.0	0.2	0.0	0.3	-
	不動産業，物品貸付業	100.0	8.1	0.8	24.0	33.1	22.3	0.2	0.1	3.9	2.2	0.7	4.5	-
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.5	45.7	30.5	4.5	1.3	0.1	0.7	7.8	1.0	3.6	2.3	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.5	0.9	3.3	3.5	82.8	0.2	0.0	0.6	0.5	0.1	6.5	-
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.6	3.6	8.8	7.2	66.0	0.4	1.6	2.3	1.8	0.1	6.6	0.0
	教育，学習支援業	100.0	1.1	71.4	17.0	0.5	5.1	0.2	0.4	0.5	1.1	0.1	2.7	0.0
	医療，福祉	100.0	0.7	53.1	12.1	0.2	30.8	0.2	0.0	0.6	0.9	0.0	1.3	-
	複合サービス事業	100.0	5.9	4.0	67.4	15.6	0.2	0.0	0.4	2.2	0.3	0.0	3.1	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	7.7	24.5	3.4	4.1	9.8	0.1	14.6	3.8	1.0	28.1	0.3
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	3.5	6.9	54.0	-	0.2	32.3	0.0	0.6	1.0	0.4	1.2	-
	分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	1.3	0.4	0.2	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	97.5
合	総数	100.0	2.4	13.8	17.0	13.2	12.0	1.7	3.1	17.3	3.4	5.1	6.3	4.7
	農業，林業	100.0	0.6	0.3	2.5	0.5	0.1	0.1	93.2	0.6	0.2	0.1	2.0	-
	漁業	100.0	2.4	0.2	2.2	0.3	0.3	0.0	89.9	2.7	0.0	-	2.0	-
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.8	0.5	22.1	2.0	-	-	-	7.4	47.1	9.3	2.0	-
	建設業	100.0	4.5	3.8	16.1	6.8	0.1	0.1	0.6	8.6	3.3	54.9	1.2	-
	製造業	100.0	2.7	4.7	13.9	4.5	0.1	0.1	0.0	68.4	0.7	0.4	4.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1	10.8	36.0	6.2	0.4	0.4	0.0	5.4	23.7	12.9	1.9	0.1
	情報通信業	100.0	2.4	52.6	29.0	11.2	0.2	0.1	-	3.0	0.2	0.7	0.5	0.0
	運輸業，郵便業	100.0	2.4	0.4	19.9	2.0	0.5	0.4	0.0	1.7	47.0	0.9	24.8	0.0
	卸売業，小売業	100.0	3.2	2.1	15.8	54.9	0.8	0.1	0.0	12.9	0.4	0.7	9.0	0.0
	金融業，保険業	100.0	3.0	2.0	55.1	39.0	0.3	0.1	-	0.0	0.2	0.0	0.3	-
	不動産業，物品貸付業	100.0	8.1	0.8	24.0	33.1	22.3	0.2	0.1	3.9	2.2	0.7	4.5	-
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.5	45.7	30.5	4.5	1.3	0.1	0.7	7.8	1.0	3.6	2.3	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.5	0.9	3.3	3.5	82.8	0.2	0.0	0.6	0.5	0.1	6.5	-
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.6	3.6	8.8	7.2	66.0	0.4	1.6	2.3	1.8	0.1	6.6	0.0
	教育，学習支援業	100.0	1.1	71.4	17.0	0.5	5.1	0.2	0.4	0.5	1.1	0.1	2.7	0.0
	医療，福祉	100.0	0.7	53.1	12.1	0.2	30.8	0.2	0.0	0.6	0.9	0.0	1.3	-
	複合サービス事業	100.0	5.9	4.0	67.4	15.6	0.2	0.0	0.4	2.2	0.3	0.0	3.1	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	7.7	24.5	3.4	4.1	9.8	0.1	14.6	3.8	1.0	28.1	0.3
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	3.5	6.9	54.0	-	0.2	32.3	0.0	0.6	1.0	0.4	1.2	-
	分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	1.3	0.4	0.2	-	0.0	0.				

表8 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別就業者数及び割合（平成22年）

(人、%)

産業大分類	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		管理的 職業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従 事者	販売従 事者	サービ ス職業従 事者	保安職 業従事者	農林漁 業従事者	生産工 程従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・ 採掘従事 者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類不 能の職業
男	320,802	12,405	37,794	34,983	43,129	21,367	9,506	12,495	67,516	18,911	28,782	18,533	15,381
実	農業、林業	10,266	82	40	135	35	2	10	9,720	64	30	13	135
	漁業	2,125	56	4	21	4	3	1	1,998	16	-	21	-
	建設業	40,617	1,996	1,657	1,672	3,071	18	31	259	3,765	1,607	26,136	405
	製造業	70,211	2,678	4,482	6,116	4,167	32	85	10	49,313	706	342	2,279
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,324	55	274	679	145	3	12	1	138	633	342	38
	情報通信業	7,678	262	4,738	1,340	930	8	7	-	250	24	81	34
	運輸業、郵便業	22,104	573	100	2,831	476	51	101	1	411	12,370	246	4,936
	卸売業、小売業	47,425	2,718	941	3,298	26,871	286	60	24	7,950	403	626	4,246
	金融業、保険業	5,976	383	221	2,777	2,523	6	9	-	3	28	3	23
	不動産業、物品貸付業	4,025	425	38	353	1,730	861	16	7	244	152	45	154
	学術研究、専門・技術サービス業	9,511	333	5,492	1,547	555	14	17	49	698	143	479	183
	宿泊業、飲食サービス業	13,424	384	33	362	465	11,280	76	7	85	185	22	525
	生活関連サービス業、娯楽業	8,583	279	415	509	597	5,207	70	302	205	343	18	637
	教育、学習支援業	11,367	254	8,686	1,461	58	117	48	63	70	267	13	330
	医療、福祉	13,592	305	7,671	1,501	84	2,914	121	12	179	542	23	240
	複合サービス事業	2,607	265	166	1,348	548	3	2	16	103	14	2	115
	サービス業（他に分類されないもの）	18,756	698	1,964	2,393	814	541	2,893	15	3,879	1,146	294	4,064
	公務（他に分類されるものを除く）	14,526	623	859	6,570	-	8	5,947	5	106	188	72	148
	分類不能の産業他 ※1	15,685	36	13	70	56	13	-	6	37	129	25	20
女	261,647	1,756	42,608	64,188	33,985	48,696	420	5,531	33,116	611	840	18,192	11,704
数	農業、林業	5,509	7	5	254	44	6	-	4,982	34	2	-	175
	漁業	502	6	-	37	5	4	-	363	55	-	-	32
	建設業	8,272	191	207	6,214	247	43	1	18	445	20	681	205
	製造業	39,805	300	643	9,167	787	95	1	7	25,992	28	49	2,735
	電気・ガス・熱供給・水道業	349	-	15	283	20	9	-	-	6	1	3	12
	情報通信業	3,790	14	1,292	1,987	349	18	1	-	94	1	4	29
	運輸業、郵便業	5,098	69	14	2,595	55	75	-	-	63	418	3	1,804
	卸売業、小売業	50,158	418	1,088	12,125	26,723	523	2	14	4,636	21	28	4,580
	金融業、保険業	7,509	25	43	4,653	2,731	37	1	-	-	1	-	18
	不動産業、物品貸付業	2,893	133	15	1,309	561	680	-	2	29	2	4	158
	学術研究、専門・技術サービス業	5,203	34	1,237	2,939	104	173	1	48	457	2	53	154
	宿泊業、飲食サービス業	23,068	180	305	859	800	18,920	3	5	143	7	2	1,844
	生活関連サービス業、娯楽業	13,273	77	365	1,419	969	9,215	13	48	298	52	-	815
	教育、学習支援業	14,767	29	9,976	2,992	80	1,212	12	30	52	12	1	368
	医療、福祉	50,691	118	26,489	6,290	60	16,903	3	4	213	14	-	597
	複合サービス事業	2,028	10	18	1,778	176	4	-	4	1	-	-	30
	サービス業（他に分類されないもの）	11,829	88	405	5,108	226	706	101	3	576	26	9	4,532
	公務（他に分類されるものを除く）	4,783	50	479	3,852	-	30	281	1	6	2	1	81
	分類不能の産業他 ※1	12,120	7	12	327	48	43	0	2	16	2	2	23
男	100.0	3.9	11.8	10.9	13.4	6.7	3.0	3.9	21.0	5.9	9.0	5.8	4.8
割合	農業、林業	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	漁業	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	-	0.0	-
	建設業	12.7	0.6	0.5	0.5	1.0	0.0	0.1	1.2	0.5	8.1	0.1	-
	製造業	21.9	0.8	1.4	1.9	1.3	0.0	0.0	0.0	15.4	0.2	0.1	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
	情報通信業	2.4	0.1	1.5	0.4	0.3	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6.9	0.2	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	3.9	0.1	1.5
	卸売業、小売業	14.8	0.8	0.3	1.0	8.4	0.1	0.0	0.0	2.5	0.1	0.2	1.3
	金融業、保険業	1.9	0.1	0.1	0.9	0.8	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
	不動産業、物品貸付業	1.3	0.1	0.0	0.1	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3.0	0.1	1.7	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4.2	0.1	0.0	0.1	0.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	2.7	0.1	0.1	0.2	0.2	1.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2
	教育、学習支援業	3.5	0.1	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	医療、福祉	4.2	0.1	2.4	0.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
	複合サービス事業	0.8	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	5.8	0.2	0.6	0.7	0.3	0.2	0.9	0.0	1.2	0.4	0.1	1.3
	公務（他に分類されるものを除く）	4.5	0.2	0.3	2.0	-	0.0	1.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	分類不能の産業他 ※1	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
女	100.0	0.7	16.3	24.5	13.0	18.6	0.2	2.1	12.7	0.2	0.3	7.0	4.5
割合	農業、林業	2.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	1.9	0.0	0.0	-	0.1
	漁業	0.2	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0	-	-	0.0
	建設業	3.2	0.1	0.1	2.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1
	製造業	15.2	0.1	0.2	3.5	0.3	0.0	0.0	0.0	9.9	0.0	0.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	-	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1.4	0.0	0.5	0.8	0.1	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.2	0.0	0.7
	卸売業、小売業	19.2	0.2	0.4	4.6	10.2	0.2	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8
	金融業、保険業	2.9	0.0	0.0	1.8	1.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0
	不動産業、物品貸付業	1.1	0.1	0.0	0.5	0.2	0.3	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	2.0	0.0	0.5	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	8.8	0.1	0.1	0.3	0.3	7.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	5.1	0.0	0.1	0.5	0.4	3.5	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.3
	教育、学習支援業	5.6	0.0	3.8	1.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	医療、福祉	19.4	0.0	10.1	2.4	0.0	6.5	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.2
	複合サービス事業	0.8	0.0	0.0	0.7	0.1	0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	4.5	0.0	0.2	2.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	1.7
	公務（他に分類されるものを除く）	1.8	0.0	0.2	1.5	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	分類不能の産業他 ※1	4.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4

※1 「分類不能の産業他」には「鉱業、採石業、砂利採取業」を含む。

2 夫婦の労働力状態、職業

(夫と妻ともに就業者である夫婦が過半数を占める)

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 147,986 組 (夫婦総数 287,189 組の 51.5%) と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が 63,991 組 (同 22.3%) などとなっている。

また、夫と妻ともに就業者である夫婦を職業大分類別にみると、夫と妻ともに「生産工程従事者」である夫婦が 8,048 組 (夫と妻ともに就業者である夫婦の 5.4%) で最も多く、次いで夫が「生産工程従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が 7,805 組 (同 5.3%)、夫と妻ともに「専門的・技術的職業従事者」である夫婦が 7,429 組 (同 5.0%) などとなっている。

※ここでの「組」は、夫婦を一組としてみた場合の単位で、「世帯」とは一致しない。因みに、夫婦の労働力状態を世帯でみた場合、「夫と妻ともに就業者である世帯」は 141,669 世帯 (夫婦のいる一般世帯 264,170 世帯の 54.8%—H22 国勢調査「産業等基本集計結果」より) である。

表9 夫婦の労働力状態(3区分)、夫婦の職業(大分類)別夫婦数(平成22年)

夫の労働力状態(3区分)、 夫の職業(大分類)	妻の労働力状態																完全 失業者	非労働力 人口	
	労働力人口																		
	就業者																		
	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・探掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業						
総数 ※1	287,189	165,452	161,471	1,114	25,910	41,453	19,241	28,089	180	4,459	21,904	312	598	12,065	6,146	3,981	116,761		
労働力人口	220,968	155,758	151,985	1,060	24,722	40,182	18,090	25,805	175	4,310	20,385	296	586	10,529	5,845	3,773	64,297		
就業者	212,876	151,157	147,986	1,053	24,203	39,495	17,587	24,888	170	4,294	19,656	287	585	10,075	5,693	3,171	60,820		
A 管理的職業従事者	10,681	6,997	6,931	749	816	3,012	774	660	7	60	500	6	11	220	116	66	3,619		
B 専門的・技術的職業従事者	26,973	18,446	18,106	90	7,429	5,302	1,168	2,162	10	49	1,113	12	34	570	167	340	8,454		
C 事務従事者	25,140	17,275	16,886	52	3,581	6,483	1,704	2,254	14	57	1,658	17	15	903	148	389	7,816		
D 販売従事者	29,728	21,063	20,602	49	2,761	6,792	4,660	2,837	10	79	1,861	24	23	1,252	254	461	8,552		
E サービス職業従事者	11,684	9,195	9,053	14	849	1,058	860	5,094	4	17	554	11	6	505	81	142	2,414		
F 保安職業従事者	6,023	3,776	3,675	5	751	786	478	724	82	13	434	10	2	333	57	101	2,210		
G 農林漁業従事者	9,733	6,797	6,739	13	404	571	369	664	1	3,718	609	1	10	323	56	58	2,911		
H 生産工程従事者	41,385	31,071	30,343	28	3,811	7,805	3,453	4,342	18	103	8,048	41	36	2,340	318	728	10,177		
I 輸送・機械運転従事者	13,271	9,327	9,108	18	1,041	1,765	1,370	1,981	6	51	1,617	116	19	993	131	219	3,864		
J 建設・探掘従事者	20,439	14,815	14,450	16	1,891	4,264	1,688	2,566	9	94	2,023	28	422	1,253	196	365	5,550		
K 運搬・清掃・包装等従事者	11,182	7,544	7,350	15	781	1,542	966	1,465	6	45	1,125	21	7	1,294	83	194	3,579		
L 分類不能の職業	6,637	4,851	4,743	4	88	115	97	139	3	8	114	-	-	89	4,086	108	1,674		
完全失業者	8,092	4,601	3,999	7	519	687	503	917	5	16	729	9	1	454	152	602	3,477		
非労働力人口	61,279	9,106	8,906	49	1,137	1,214	1,078	2,148	4	143	1,438	14	10	1,425	246	200	52,040		

※1 妻の労働力状態「不詳」を含む。
2 夫の労働力状態「不詳」を含む。

3 外国人就業者の職業

(外国人就業者の半数近くが「生産工程従事者」)

本県に常住する 15 歳以上外国人就業者 (5,467 人) を職業大分類別にみると「生産工程従事者」が 2,474 人 (外国人就業者の 45.3%) で最も多く、次いで「分類不能の職業」が 762 人 (同 13.9%)、「専門的・技術的職業従事者」が 584 人 (同 10.7%)、「サービス職業従事者」が 571 人 (同 10.4%) などとなっている。県平均と比べると、「生産工程従事者」の占める割合が極端に高くなっている。

図8 職業(大分類)別外国人就業者数(平成22年)

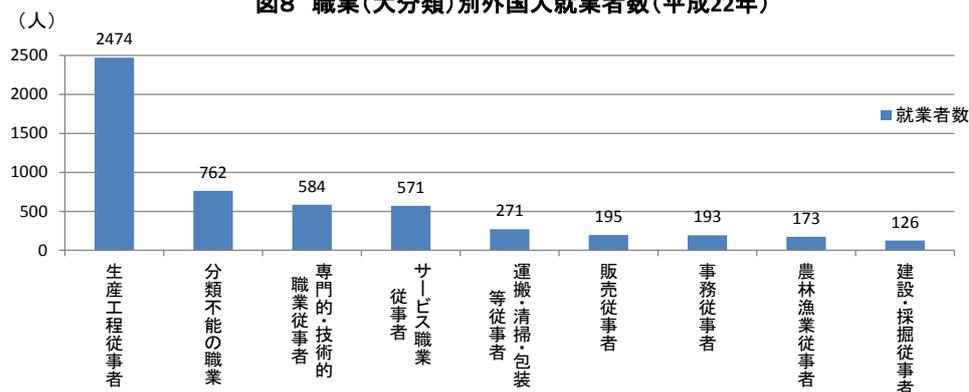


表10 職業（大分類）別外国人就業者数（平成22年）

(人、%、ポイント)

職業（大分類）	就業者		（参考）	
	実数	割合	県平均	差引
総数	5,467	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	56	1.0	2.4	△ 1.4
B 専門的・技術的職業従事者	584	10.7	13.8	△ 3.1
C 事務従事者	193	3.5	17.0	△ 13.5
D 販売従事者	195	3.6	13.2	△ 9.7
E サービス職業従事者	571	10.4	12.0	△ 1.6
F 保安職業従事者	4	0.1	1.7	△ 1.6
G 農林漁業従事者	173	3.2	3.1	0.1
H 生産工程従事者	2,474	45.3	17.3	28.0
I 輸送・機械運転従事者	58	1.1	3.4	△ 2.3
J 建設・採掘従事者	126	2.3	5.1	△ 2.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	271	5.0	6.3	△ 1.3
L 分類不能の職業	762	13.9	4.7	9.3

4 通勤・通学時の世帯の状況

（通勤・通学時、「高齢者のみ」及び「幼児のみ」の世帯が大幅に増加）

住宅に住む一般世帯（433,977世帯）について、通勤・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は149,075世帯（住宅に住む一般世帯の34.4%）となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は284,902世帯（同65.6%）となっている。その内訳をみると65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が113,467世帯（同26.1%）、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が18,951世帯（同4.4%）などとなっている。これを前回（平成17年）と比較すると、「その他の世帯」全体で2.3%増にもかかわらず、65歳以上の「高齢者のみ」及び6歳未満の「幼児のみ」の世帯がともに12.7%増、6～64歳の「女性のみ」の世帯は11.4%減となっている。

表11 通勤・通学時の世帯の状況（平成17年・22年）

通勤・通学時の状況からみた世帯	住宅に住む一般世帯数（世帯）		割合（%）		増減率（%）
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	17年～22年
総数	433,977	415,988	100.0	100.0	4.3
通勤・通学者のみの世帯	149,075	137,381	34.4	33.0	8.5
うち通勤者のみ	104,048	93,477	24.0	22.5	11.3
うち通学者のみ	10,408	12,885	2.4	3.1	△ 19.2
うち通勤者・通学者のいる世帯	34,619	31,019	8.0	7.5	11.6
その他の世帯 ※1	284,902	278,607	65.6	67.0	2.3
うち高齢者のみ	113,467	100,653	26.1	24.2	12.7
うち女性のみ	43,002	48,559	9.9	11.7	△ 11.4
うち幼児のみ	18,951	16,819	4.4	4.0	12.7

※1 通勤・通学をしていない人のいる世帯

5 親子の同居・非同居

(親と「同居している」者は39.2%で、平成7年から一貫して低下)

県総人口に占める親との同居・非同居の割合をみると、親と「同居している」は総人口の39.2%となり、平成7年の46.3%から一貫して低下しており、今回初めて4割を下回った。一方、親と「同居していない」は60.8%となり、平成7年(53.7%)から一貫して上昇している。

男女別にみると、男性は親と「同居している」が男性人口の42.1%、女性は親と「同居している」が女性人口の36.5%となっており、男性は女性より割合が高くなっているが、いずれも低下傾向は変わらない。

図9 親との同居・非同居別人口及び割合の推移
(平成7年～22年)

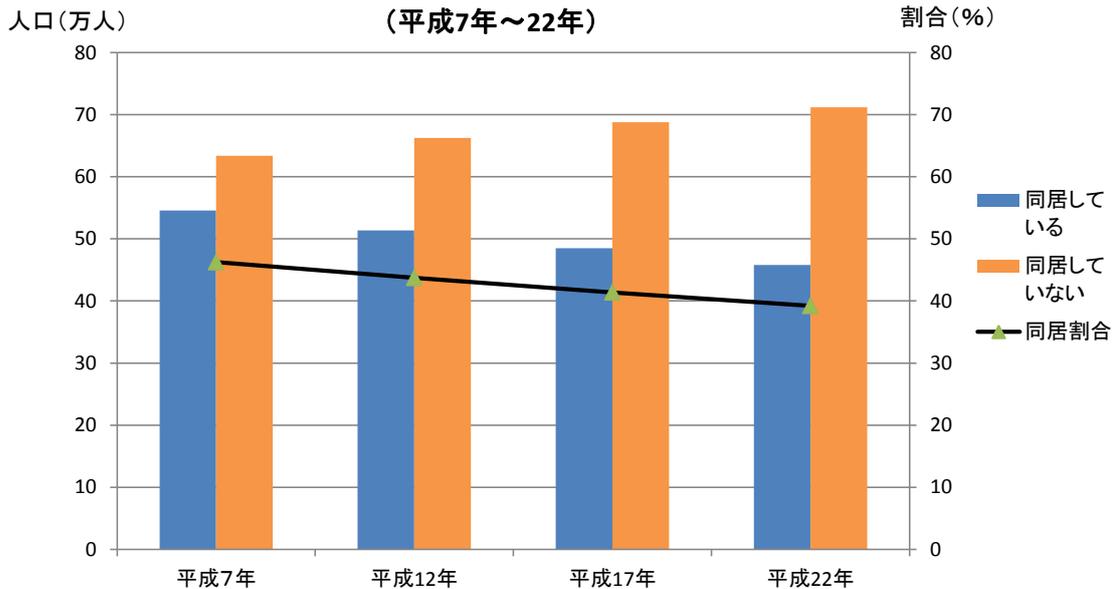


表12 親との同居・非同居，男女別人口及び割合の推移（平成7年～22年）

年次	総数			男			女			
	総数 ※1	同居していない ※2	同居している ※3	総数 ※1	同居していない ※2	同居している ※3	総数 ※1	同居していない ※2	同居している ※3	
実数 (人)	平成7年 ※4	1,179,984	634,124	545,860	(男女の内訳不明)					
	平成12年 ※4	1,176,372	661,623	513,872	569,025	303,886	264,760	607,347	357,737	249,112
	平成17年 ※4	1,173,171	687,114	485,043	566,521	315,327	250,734	606,650	371,787	234,309
	平成22年	1,169,788	710,088	457,820	564,972	326,633	237,406	604,816	383,455	220,414
割合 (%) ※5	平成7年	100.0	53.7	46.3	-	-	-	-	-	-
	平成12年	100.0	56.3	43.7	100.0	53.4	46.6	100.0	58.9	41.1
	平成17年	100.0	58.6	41.4	100.0	55.7	44.3	100.0	61.3	38.7
	平成22年	100.0	60.8	39.2	100.0	57.9	42.1	100.0	63.5	36.5
増減 (P)	H7～12年	-	2.5	△ 2.5	-	-	-	-	-	-
	H12～17年	-	2.3	△ 2.3	-	2.3	△ 2.3	-	2.4	△ 2.4
	H17～22年	-	2.2	△ 2.2	-	2.2	△ 2.2	-	2.2	△ 2.2

※1 総数には、同居しているか否か判定できない者を含む。

2 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

3 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

4 年齢「不詳」を除く。

5 同居しているか否か判定できない者を除いて算出している。

(未婚者で親と「同居している」者の割合は、男性では40～44歳を除き、女性では25～29歳を除き、男女ともに15歳以上の各年齢層で上昇

有配偶者で親と「同居している」者の割合は、男性では54歳以下の各年齢層で、女性では20～49歳の各年齢層で低下)

県総人口に占める親と「同居している」者の割合を男女・年齢(5歳階級)別にみると、男女ともに19歳以下では8割超となっているが、30歳以上で5割未満となるなど年齢が上がるにつれて低くなっている。

配偶関係別にみると、未婚者は、男女ともに15歳未満の99%超から65歳以上の3～5%へと年齢が上がるにつれて低くなる傾向となっている。平成17年と比べると、男性では40～44歳を除き、女性では25～29歳を除き、男女ともに15歳以上の各年齢層で上昇している。

有配偶者は、男女ともに15歳から年齢が上がるにつれて割合が低下し、25～34歳で最も低くなり、その後年齢とともに上昇に転じ、男性では50～54歳、女性では45～49歳をピークとして、再び低下している。平成17年と比べると、男性では54歳以下の各年齢層で、女性では20～49歳の各年齢層で低下している。

図10 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別親との同居割合(平成17年・22年)

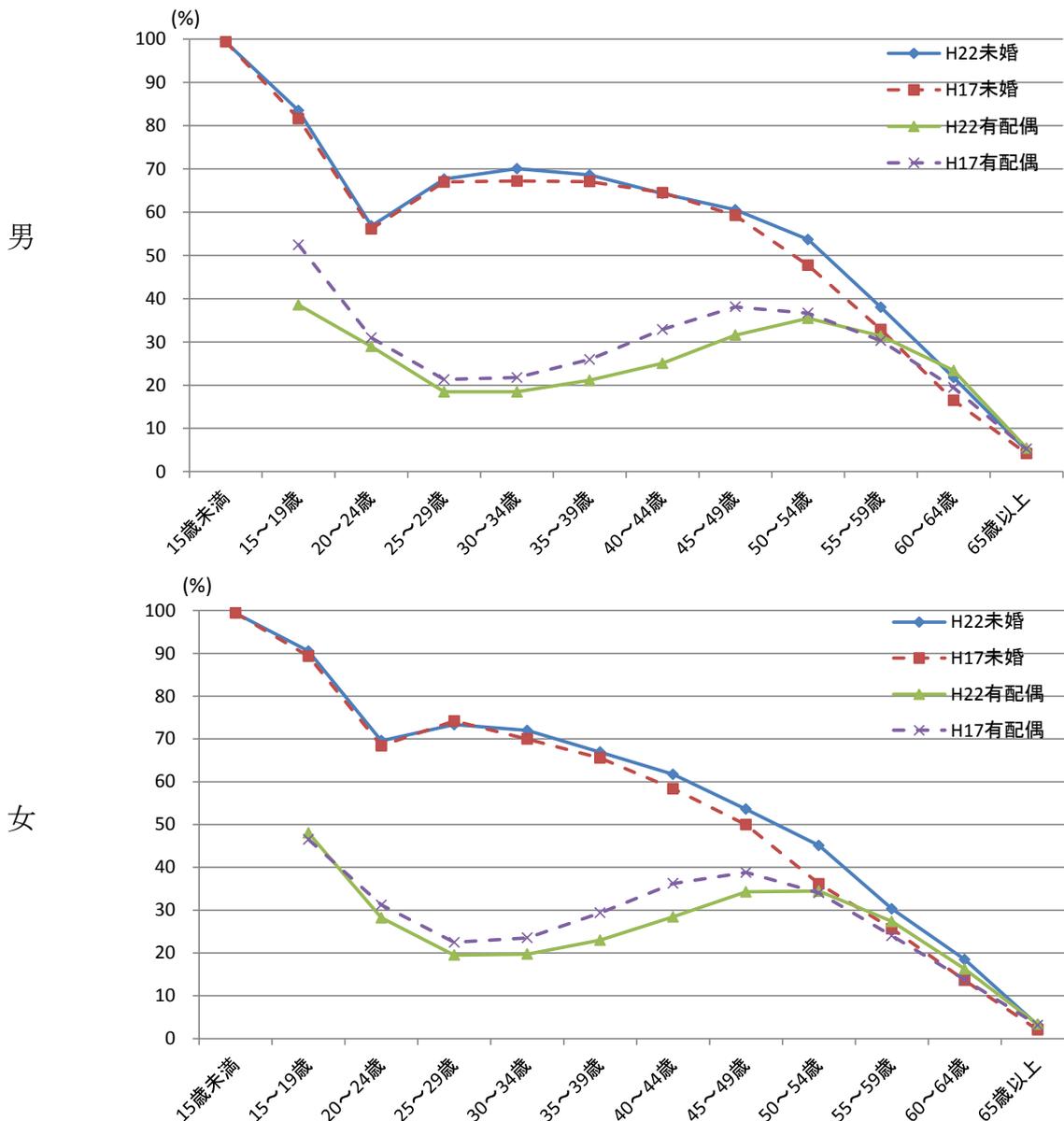


表13 親との同居・非同居，配偶関係，年齢（5歳階級），男女別人口及び割合（平成17年・22年）

平成22年													
男女，年齢	総数				うち未婚				うち有配偶				
	総数 (人) ※1	同居して いない ※2	同居して いる ※3	同居割合 (%) ※4	総数 (人) ※1	同居して いない ※2	同居して いる ※3	同居割合 (%) ※4	総数 (人) ※1	同居して いない ※2	同居して いる ※3	同居割合 (%) ※4	
男 ※5	564,972	326,633	237,406	42.1	221,584	49,583	171,544	77.6	300,510	241,084	59,419	19.8	
15歳未満	81,213	532	80,259	99.3	81,213	532	80,259	99.3	-	-	-	-	
15～19歳	29,790	5,051	24,722	83.0	29,575	4,883	24,675	83.5	109	67	42	38.5	
20～24歳	30,569	13,847	16,718	54.7	28,538	12,325	16,211	56.8	1,544	1,096	446	28.9	
25～29歳	30,521	14,452	16,065	52.6	21,110	6,835	14,274	67.6	8,596	7,009	1,586	18.5	
30～34歳	36,869	21,484	15,383	41.7	16,198	4,855	11,342	70.0	19,363	15,792	3,570	18.4	
35～39歳	44,632	28,064	16,567	37.1	14,337	4,506	9,831	68.6	28,235	22,266	5,969	21.1	
40～44歳	36,930	23,747	13,181	35.7	9,157	3,269	5,887	64.3	25,429	19,061	6,368	25.0	
45～49歳	34,211	21,279	12,930	37.8	6,573	2,594	3,977	60.5	25,141	17,207	7,934	31.6	
50～54歳	33,855	20,946	12,905	38.1	4,892	2,265	2,624	53.7	26,311	16,988	9,322	35.4	
55～59歳	37,994	25,928	12,066	31.8	4,245	2,633	1,612	38.0	30,512	20,940	9,572	31.4	
60～64歳	48,527	37,523	10,999	22.7	3,383	2,645	735	21.7	40,552	31,074	9,478	23.4	
65歳以上	113,853	108,230	5,611	4.9	2,363	2,241	117	5.0	94,718	89,584	5,132	5.4	
女 ※5	604,816	383,455	220,414	36.5	184,333	32,143	151,753	82.5	300,470	240,207	60,241	20.1	
15歳未満	78,070	464	77,193	99.4	78,070	464	77,193	99.4	-	-	-	-	
15～19歳	26,965	2,643	24,309	90.2	26,787	2,537	24,239	90.5	130	67	62	48.1	
20～24歳	27,173	9,514	17,653	65.0	24,100	7,330	16,766	69.6	2,604	1,868	734	28.2	
25～29歳	30,097	14,636	15,453	51.4	17,468	4,657	12,810	73.3	11,654	9,378	2,269	19.5	
30～34歳	35,933	22,547	13,383	37.2	11,362	3,183	8,179	72.0	22,733	18,248	4,482	19.7	
35～39歳	43,658	29,396	14,258	32.7	8,686	2,875	5,811	66.9	31,649	24,369	7,277	23.0	
40～44歳	37,637	25,134	12,502	33.2	5,255	2,012	3,243	61.7	28,680	20,529	8,150	28.4	
45～49歳	35,254	22,799	12,454	35.3	3,150	1,462	1,688	53.6	28,165	18,513	9,652	34.3	
50～54歳	35,023	23,156	11,865	33.9	2,003	1,099	903	45.1	28,690	18,813	9,877	34.4	
55～59歳	39,737	29,410	10,323	26.0	1,569	1,092	475	30.3	32,364	23,515	8,849	27.3	
60～64歳	50,576	42,809	7,764	15.4	1,703	1,389	314	18.4	39,504	33,095	6,408	16.2	
65歳以上	161,484	158,191	3,257	2.0	4,180	4,043	132	3.2	74,297	71,812	2,481	3.3	

平成17年													
男女，年齢	総数				うち未婚				うち有配偶				
	総数 (人) ※1	同居して いない ※2	同居して いる ※3	同居割合 (%) ※4	総数 (人) ※1	同居して いない ※2	同居して いる ※3	同居割合 (%) ※4	総数 (人) ※1	同居して いない ※2	同居して いる ※3	同居割合 (%) ※4	
男	566,521	315,327	250,734	44.3	226,505	50,123	175,945	77.8	305,712	237,154	68,542	22.4	
15歳未満	84,844	527	83,908	99.4	84,844	527	83,908	99.4	-	-	-	-	
15～19歳	32,415	5,992	26,412	81.5	32,325	5,947	26,367	81.6	82	39	43	52.4	
20～24歳	35,136	15,891	19,236	54.8	33,112	14,528	18,579	56.1	1,933	1,332	597	30.9	
25～29歳	36,861	17,260	19,595	53.2	25,394	8,389	17,003	67.0	10,991	8,647	2,340	21.3	
30～34歳	44,275	25,624	18,645	42.1	19,112	6,269	12,841	67.2	24,010	18,785	5,222	21.8	
35～39歳	37,117	23,147	13,969	37.6	9,994	3,292	6,701	67.1	24,672	18,272	6,400	25.9	
40～44歳	34,524	20,948	13,574	39.3	6,642	2,357	4,285	64.5	25,468	17,095	8,372	32.9	
45～49歳	34,346	20,258	14,087	41.0	4,855	1,980	2,874	59.2	27,078	16,763	10,315	38.1	
50～54歳	38,900	24,353	14,546	37.4	4,231	2,212	2,019	47.7	31,585	20,013	11,572	36.6	
55～59歳	49,815	34,915	14,898	29.9	3,373	2,265	1,107	32.8	42,242	29,455	12,787	30.3	
60～64歳	37,983	30,861	7,118	18.7	1,235	1,030	203	16.5	33,445	26,947	6,498	19.4	
65歳以上	100,305	95,551	4,746	4.7	1,388	1,327	58	4.2	84,206	79,806	4,396	5.2	
女	606,650	371,787	234,309	38.7	189,600	32,247	156,919	83.0	305,645	236,125	69,438	22.7	
15歳未満	81,331	489	80,443	99.4	81,331	489	80,443	99.4	-	-	-	-	
15～19歳	29,260	3,199	26,043	89.1	29,081	3,103	25,961	89.3	173	92	80	46.5	
20～24歳	30,930	10,943	19,972	64.6	27,609	8,722	18,884	68.4	3,102	2,126	964	31.2	
25～29歳	35,813	16,943	18,844	52.7	20,428	5,269	15,158	74.2	14,478	11,204	3,250	22.5	
30～34歳	43,669	27,327	16,320	37.4	12,235	3,673	8,562	70.0	29,190	22,307	6,861	23.5	
35～39歳	37,636	24,365	13,258	35.2	5,853	2,017	3,835	65.5	28,741	20,296	8,433	29.4	
40～44歳	35,699	22,253	13,441	37.7	3,192	1,329	1,863	58.4	29,153	18,591	10,557	36.2	
45～49歳	35,381	21,831	13,546	38.3	2,000	1,001	999	50.0	29,795	18,233	11,559	38.8	
50～54歳	40,087	27,070	13,012	32.5	1,517	968	548	36.1	33,605	22,176	11,429	34.0	
55～59歳	51,142	39,540	11,600	22.7	1,672	1,243	429	25.7	41,689	31,684	10,005	24.0	
60～64歳	40,268	35,135	5,132	12.7	1,228	1,061	167	13.6	31,142	26,867	4,275	13.7	
65歳以上	145,434	142,692	2,698	1.9	3,454	3,372	70	2.0	64,577	62,549	2,025	3.1	

※1 同居しているか否か判定できない者を含む。
 2 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。
 3 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
 4 同居しているか否か判定できない者を除いて算出している。
 5 年齢「不詳」を含む。

平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果（石川県関係分）

平成 24 年 11 月 発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課統計情報室人口労働グループ

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL 076-225-1344

FAX 076-225-1345

E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>